

第 2 分科会「大学教育」

「何処」で生きる「誰」を対象とする大学教育なのか？

—学校から仕事への移行研究からの示唆—

児島功和（岐阜大学）

※本資料は、当日報告資料の 1 節と 6 節の 2 のみを掲載したものである。

1. 大学教育の分化

1-1. 問題の所在

2011 年、インターネット上で関東にある私立大学の初年次教育が注目される、あるいは“炎上”するという出来事があった⁽¹⁾。「アルファベットの書き方・読み方」等の中学生段階で学ぶような授業内容を含んでいたことが、その要因である。「それでも大学か?」という声が多数寄せられたが、大学の設置基準を満たしている以上、それでも大学であり、それもまた大学教育なのだ。

他方、2014 年に文部科学省は「若い世代の『内向き志向』を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図る」ことを目的に、「スーパーグローバル大学創生支援事業 (Top Global University Project)」を立ち上げた。採択校のほとんどが、社会的にも広く名の知られた入学難易度の高い大学となっている。これもまた大学教育動向の一環である。日本学術振興会 HP に公開されている申請書全文を読めばわかるように、採択校では高度な英語教育の推進が明記されている。

高度な英語運用能力等を獲得し、世界で活躍できる国際的な人材育成を目的とする大学がある一方で、初等・中等教育段階で本来は習得されているべき内容をきちんと身につけさせるべく奮闘している大学もある。いずれも同じ大学教育である。したがって、「大学教育は〇〇であるべき」という規範的主張は、直ちに「それは一体どのような大学を想定しているのか」という問いを呼び寄せざるをえない。例えば、「アルファベットの書き方・読み方」を教えるような大学は大学ではないと、スーパーグローバル大学創生支援事業に採択された大学の教員が主張すれば、その言語行為は〈自己卓越化＝差異化〉として機能し、大学教員間の不毛な分断を招くことにもなるだろう。

上記のことをまとめると、大学教育を語るうえで、それがどのような社会的文脈に結びつけられたのかを意識する必要がある、ということである。とりわけ、そこで想定される大学生がどのような背景をもち、いかなる人生を歩んでいるのかを明らかにすることは、大学教育の効果、ならびにその責任を考えるうえで重要であろう。

1-2.対象設定

現在大学進学率約5割という状況があり、大学は大衆教育機関としていまや日本の若者が社会に出る前の最大の教育機関となっている。日本の教育システムの拡張を支えてきたのは私学であるが、大学も同様であり、私立大学、それも入学難易度の相対的に低いところが急速な大衆化の受け皿となっている。すなわち、大衆教育機関としての大学という問題が先鋭化しているのは、これらの大学群であるといえる。よって、本報告では、入学難易度中位以下の私立大学の学生の実態を明らかにすることを通して、大衆教育機関としての大学の課題を析出したいと考えている。

代表的な先行研究としては、私立の神戸国際大学の教員による一連の「マージナル大学」研究があげられる⁽²⁾。しかしながら、そこでは主として学習面に焦点をあてられており、学生の社会的背景や生活状況、初期キャリアなどは十分には明らかにされていない。また、大学教育研究は往々にして学生の生活文脈を考慮しないかたちで——管見によれば、教育工学や学習心理学等の学問分野が主導している——議論が蓄積されているが、学生はそれぞれの生活文脈を背負って大学にきている。すなわち、「何処」で生きる「誰」を対象とする大学教育なのかが鋭く問われる必要がある、ということである。

2.調査概要

3.ノンエリート大学生の背景と学び

3-1.背景

3-2.学びの構造とレリバンス

4.ノンエリート大学生の初期キャリア

5.ノンエリート大学生の人間関係と生活空間

6.大学の社会的責務—結びにかえて

6-1.まとめ

6-2. 社会にとっての「大衆教育機関としての大学」

非選抜型大学の卒業生——本報告のノンエリート大学生と同義——を対象にインタビュー調査を行った轡田竜蔵は、「大学進学は階層上昇の夢を見させる」と述べ、「学生募集に焦る非選抜型大学は、時として労働市場の実態をかんがみずに、現実離れたキャリア・アップのイメージを煽る」と強く批判する⁽⁸⁾。あわせて、そうした大学の卒業生が不安定な初期キャリアを歩んでいる現実を指摘する。しかしながら、調査対象者のほぼ全員が大学進学という選択を「よかった」と回答したといるという。少し長くなるが、その一人についての記述を引用したい。

大学の専門を生かして学芸員を目指していたが、結果的にはハローワークでの求職活動を経て、専門とは全く関係のない土木建設事務所での技術職見習い工となった西山真司の事例を見てみよう。職場では、「高校中退の肉体労働系の人」が多く、「パチンコ、風俗、ギャンブル」のおしゃべりばかりしているという環境に、西山は確かに戸惑いを感じている。だが、希望職種とはまるっきり違った仕事につくことになったにもかかわらず、西山は大学に行った経験を高く評価している。友人をたくさん作り、「いろんな考え方について話し合えた」ことが何より「面白かった」からだという。そして、高校までと違い、年齢の幅も広く、「疑似的な社会勉強」ができたことは、今仕事で多様な価値観の人々とコミュニケーションをとっていくうえでもプラスになったと考えている。（轡田、2011、207頁）

本報告で繰り返し述べてきたように、出身階層も低く、多様な高校の学科出身で、勉強は得意ではなく、初期キャリアでは不安定な移行をする傾向が強いのがノンエリート大学生である。かれらは1990年代後半以降の大学進学率上昇の“申し子”である。見方を変えれば、ノンエリート大学は、初等・中等教育の機能不全の責任・ツケを一手に担わされているといえる。しかしながら、そうであったとしても、ノンエリート大学には様々な点で“いたらない”かれらをそれなりの職業人・市民として社会に送り出さなければならないという経営的事情があり、また社会的責務がある。大学生の学力低下を主たる理由とし、「大学は多すぎる」との声は大きい。それでも大学か、というわけである。それでは、ノンエリート大学、特に地方のこうした大学を潰せばそれでよいのだろうか。今後更なる改善が必要として、現時点においても“いたらない”かれらをそれなりの職業人・市民として地域社会に送り出している、あるいは〈大人への移行〉を支えている、それらの大学がいま現在果たしている社会的役割を誰が担うのであろうか。

本報告が狙いとしたのは、ノンエリート大学生を対象にどのような大学教育を行えばいいのかということだけではなく、大衆化した大学の社会的責務を問いなおす、ということであった。

注

(1) 以下 (http://news.biglobe.ne.jp/entertainment/1018/sgk_111018_2153148378.html) を参照されたい (2014年10月13日アクセス)。なおこの記事では同大学の学長がそうした批判に対して次のように述べている。『「バカ教育で大学への補助金(税金)を無駄遣いしている」という批判があることも知っています。しかし我々は、勉強嫌いになった状況を放置され続けた学生を受け入れ、高等教育を受ける意欲を取り戻させることまで請け負っているのです。そうした批判はお門違いではないでしょうか。」下線は、報告者。

(2) 居神浩・三宅義和・遠藤竜馬ほか[2005]『大卒フリーター問題を考える』（ミネルヴァ書房）、三宅義和・居神浩・遠藤竜馬ほか[2014]『大学教育の変貌を考える』（ミネルヴァ書房）など。

【省略】(3) ～ (7)

(8) 轡田竜蔵[2011]「過剰包摂される地元志向の若者たち—地方大学出身者の比較事例分析」樋口明彦・上村泰裕・平塚眞樹編『若者問題と教育・雇用・社会保障』（法政大学出版社）。